

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	奈良県		市町村類型	1-1	指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	19,309,701			20,719,705	実質収支比率			6.8	3.1	
市町村名	宇陀市		地方交付税種地	2-4	財源超過	×	歳出総額	18,406,141	20,159,810	経常収支比率	92.8	94.2	(98.9)	(103.0)			
					首都	×	歳入歳出差引	903,560	559,895	(※1)							
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	38,111	149,030	標準財政規模	12,740,472	13,055,040					
					中部	×	実質収支	865,449	410,865	財政力指数	0.32	0.33					
人口	22年国調(人)	34,227	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	454,584	100,680	公債費負担比率	26.0	27.7					
	17年国調(人)	37,183			過疎	○	積立金	356,998	678,069	健全化判断比率							
	増減率(%)	-7.9			山振	○	繰上償還金	-	285,000	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	34,528	第1次	1,086	1,732	低開発	×	積立金取崩し額	-	-	連結実質赤字比率	-	-				
	23.03.31(人)	35,100		7.5	10.0	指数表選定	○	実質単年度収支	811,582	1,063,749	実質公債費比率	19.4	21.1				
	増減率(%)	-1.6	第2次	3,376	4,248			基準財政収入額	2,932,358	2,977,837	将来負担比率	197.6	198.1				
	面積(km ²)	247.62		23.5	24.6			基準財政需要額	9,444,047	9,626,016	資金不足比率(※4)						
人口密度(人/km ²)	138	第3次	9,923	11,038			標準税収入額等	3,699,132	3,758,998	保養センター事業特別会計	316.1	333.7					
世帯数(世帯)	11,527		69.0	64.0			経常経費充当一般財源等	11,872,046	12,350,225								
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,495,100	32,126,643	うち公的資金	17,971,066	19,309,921				
	市区町村長	1	5,740	一般職員	401	1,360,994	3,394	債務負担行為額(支出予定額)	1,256,299	220,926							
	副市区町村長	1	5,440	うち消防職員	-	-	-	収益事業収入	-	-							
	教育長	1	4,560	うち技能労務職員	47	144,948	3,084	土地開発基金現在高	544,109	544,056							
	議会議長	1	4,300	教育公務員	31	109,831	3,543	財政調整基金	1,371,933	1,014,935							
	議会副議長	1	3,600	臨時職員	-	-	-	減債基金	316,839	111,707							
	議会議員	14	3,300	合計	432	1,470,825	3,405	積立金現在高	316,839	111,707							
				ラสบライス指数(※6)	103.8	(95.8)		その他特定目的基金	1,902,171	1,916,146							
	一般会計等の一覧																
	項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(9)	保養センター事業特別会計	(13)	簡易水道事業特別会計	(15)	宇陀衛生一部事務組合	(23)	宇陀市土地開発公社						○
(2)	住宅新築資金等貸付事業特別会計	(7)	介護保険事業特別会計	(10)	病院事業特別会計	(14)	下水道事業特別会計	(16)	奈良県市町村総合事務組合	(24)	財団法人宇陀市菟田野毛皮革振興公社						
(3)	霊苑事業特別会計	(8)	後期高齢者医療事業特別会計	(11)	介護老人保健施設事業特別会計			(17)	宇陀広域消防組合								
(4)	歯科診療所事業特別会計			(12)	水道事業特別会計			(18)	東宇陀環境衛生組合								
(5)	土地取得事業特別会計							(19)	奈良広域水質検査センター組合								
								(20)	奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合								
								(21)	桜井宇陀広域連合								
								(22)	奈良県後期高齢者医療広域連合								

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: ラสบライス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	2,963,890	15.3	2,963,890	24.7	普通税	2,963,890	100.0	-	議会費	183,761	1.0	-	183,761
地方譲与税	234,006	1.2	234,006	1.9	法定普通税	2,963,890	100.0	-	総務費	2,493,775	13.5	125,661	2,245,686
利子割交付金	17,325	0.1	17,325	0.1	市町村民税	1,407,987	47.5	-	民生費	4,315,039	23.4	50,194	2,529,497
配当割交付金	13,925	0.1	13,925	0.1	個人均等割	43,809	1.5	-	衛生費	2,034,971	11.1	17,563	1,373,854
株式等譲渡所得割交付金	3,297	0.0	3,297	0.0	所得割	1,271,504	42.9	-	労働費	51,438	0.3	-	7,351
地方消費税交付金	252,001	1.3	252,001	2.1	法人均等割	50,930	1.7	-	農林水産業費	440,997	2.4	61,757	270,814
ゴルフ場利用税交付金	68,658	0.4	68,658	0.6	法人税割	41,744	1.4	-	商工費	289,384	1.6	350	204,826
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,299,912	43.9	-	土木費	1,447,313	7.9	701,617	870,633
自動車取得税交付金	60,453	0.3	60,453	0.5	うち純固定資産税	1,299,884	43.9	-	消防費	1,103,543	6.0	14,131	1,076,368
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	77,048	2.6	-	教育費	1,910,761	10.4	509,421	1,379,627
地方特例交付金	86,226	0.4	86,226	0.7	市町村たばこ税	178,943	6.0	-	災害復旧費	128,047	0.7	-	60,546
児童手当及び子ども手当特例交付金	50,077	0.3	50,077	0.4	鉦産税	-	-	-	公債費	4,007,112	21.8	-	3,909,681
減収補填特例交付金	36,149	0.2	36,149	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-
地方交付税	9,525,099	49.3	8,259,870	68.8	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
普通交付税	8,259,870	42.8	8,259,870	68.8	目的税	-	-	-	歳出合計	18,406,141	100.0	1,480,694	14,112,644
特別交付税	1,265,229	6.6	-	-	法定目的税	-	-	-					
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-					
(一般財源計)	13,224,880	68.5	11,959,651	99.6	事業所税	-	-	-					
交通安全対策特別交付金	6,024	0.0	6,024	0.1	都市計画税	-	-	-					
分担金・負担金	163,666	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-					
使用料	251,315	1.3	19,379	0.2	法定外目的税	-	-	-					
手数料	90,481	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-					
国庫支出金	1,829,989	9.5	-	-	合計	2,963,890	100.0	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-									
都道府県支出金	968,117	5.0	-	-									
財産収入	58,293	0.3	6,601	0.1									
寄附金	819	0.0	-	-									
繰入金	20,412	0.1	-	-									
繰越金	559,756	2.9	-	-									
諸収入	254,749	1.3	16,885	0.1									
地方債	1,881,200	9.7	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	781,400	4.0	-	-									
歳入合計	19,309,701	100.0	12,008,540	100.0									

区分	平成23年度	平成22年度
徴収率(%)	98.2	98.1
現・計	90.2	88.6
市町村民税	98.6	93.0
純固定資産税	97.6	86.6
92.1	84.1	

区分	平成23年度	平成22年度
合計	2,293,475	7,027
病院	731,175	-16,584
下水道	337,000	5,760
簡易水道	286,321	10,798
観光施設	100,000	71
国民健康保険	227,364	100
その他	611,615	265

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	10,010,771	54.4	8,326,773	8,024,938	62.7
人件費	3,966,122	21.5	3,748,340	3,538,168	27.7
うち職員給	2,717,860	14.8	2,500,078	-	-
扶助費	2,037,546	11.1	668,761	658,398	5.1
公債費	4,007,103	21.8	3,909,672	3,828,372	29.9
元利償還金	4,005,208	21.8	3,907,777	3,826,477	29.9
うち元金	3,512,743	19.1	3,424,103	3,342,803	26.1
うち利子	492,465	2.7	483,674	483,674	3.8
一時借入金利子	1,895	0.0	1,895	1,895	0.0
その他の経費	6,786,629	36.9	5,283,969	3,847,108	30.1
物件費	1,926,827	10.5	1,257,457	893,697	7.0
維持補修費	41,631	0.2	39,227	7,559	0.1
補助費等	2,339,570	12.7	2,163,839	1,867,762	14.6
うち一部事務組合負担金	1,133,553	6.2	1,114,253	1,103,100	8.6
繰出金	1,427,753	7.8	1,264,331	1,078,090	8.4
積立金	568,567	3.1	558,034	-	-
投資・出資金・貸付金	482,281	2.6	1,081	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,608,741	8.7	501,902	-	-
うち人件費	70,923	0.4	60,630	-	-
普通建設事業費	1,480,694	8.0	441,356	-	-
うち補助	764,703	4.2	27,784	-	-
うち単独	707,774	3.8	410,200	-	-
災害復旧事業費	128,047	0.7	60,546	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	18,406,141	100.0	14,112,644	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県宇陀市

人口	34,528人	(H24.3.31現在)	実収赤字比率	-%
面積	247.62km ²		実収赤字比率	-%
歳入	19,309,701千円		実公債費比率	19.4%
歳出	18,406,141千円		将来負担比率	197.6%
実収支	865,449千円			
標準財政規模	12,740,472千円		市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
地方債現在高	30,495,100千円		(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1

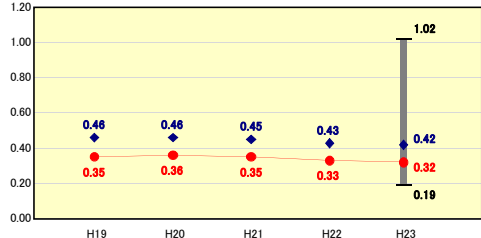


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実収公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.32]

類似団体内順位 131/172 全国平均 0.51 奈良県平均 0.41

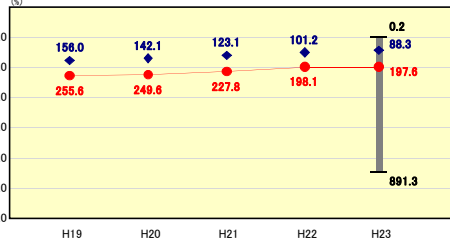


財政力指数の分析欄
 中山間地域に位置し確固たる基幹産業や企業がないため、財政基盤が脆弱である。主たる税収である市民税は、勤労世代の減少や景気後退により平成19年度以降減少している。固定資産税においても地価下落が続き低迷しており、類似団体平均をかなり下回って0.32となっている。高齢化や人口減による過疎化が進むなか、市税の徴収率の向上に努めるなど行財政改革により財政の健全化を図る。

将来負担の状況

将来負担比率 [197.6%]

類似団体内順位 166/172 全国平均 69.2 奈良県平均 121.8

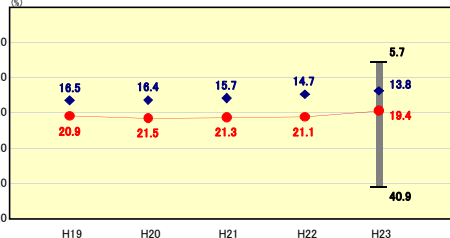


将来負担比率の分析欄
 類似団体平均と比較して高い理由は、地方債残高が高いこと、公営企業債等総額が高いこと、退職手当負担額が高いことが要因となっている。公営企業債繰入額については、現在、宇陀市立病院建設事業を平成24年度まで実施していることから、高い水準が続く見込みであるが、その他の要因については、現在行っている新規発行額の抑制や職員の定員適正化計画の推進などを行うことにより、徐々にではあるが改善に努めることができる。今後も、引き続き新規発行額の抑制や職員の定員適正化計画の推進を進め、将来負担比率の改善に努めていく。

公債費負担の状況

実収公債費比率 [19.4%]

類似団体内順位 163/172 全国平均 9.9 奈良県平均 13.1

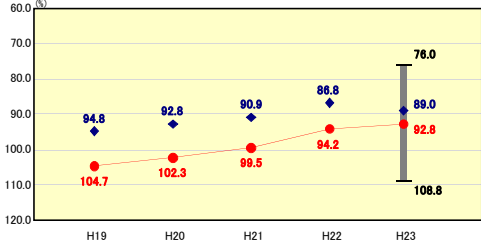


実収公債費比率の分析欄
 合併以前より財源を地方債に求めてきたため、類似団体平均と比較して5.6ポイント高い。繰上償還の実施や新規発行額の抑制により、昨年より1.7ポイント改善し、19.4%であるが、旧町村での過疎債、公債債の元金償還が本格化したこと、土地開発公社の健全化による用先債の元金償還が始まったことなどにより、高い水準で推移している。平成24年度以降も、発行総額の抑制により年々減少傾向となり、平成28年度には3か年平均で18.0%以下を目指す。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.8%]

類似団体内順位 130/172 全国平均 90.3 奈良県平均 94.1

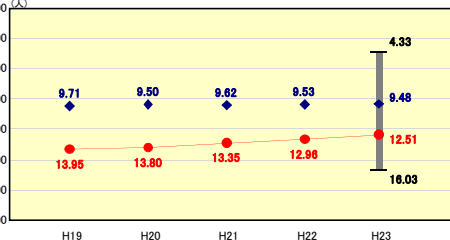


経常収支比率の分析欄
 経常収支比率は合併後年々改善しているが、未だ類似団体平均より3.8ポイント高くなっている。経常収支比率に占める人件費の割合は、58歳勧奨退職の推進、給料・管理職手当のカットの継続により改善され27.7%となっている。公債費については、元利償還金の1/2以内の新規発行の目標を決めて財政運営していることから、年々改善されているものの29.9%と高い水準で推移している。また一部事務組合への負担金についても類似団体平均よりも高くなっている。本年度も継続して勧奨退職制度の推進により、約30名の早期勧奨退職が見込めることから、さらなる義務的経費の削減に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [12.51人]

類似団体内順位 148/172 全国平均 7.17 奈良県平均 7.83

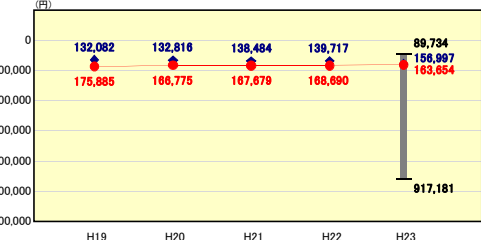


人口千人当たり職員数の分析欄
 地理的要因や合併前の職員をそのまま引き継いだことや、同種の施設が多数あるのも現状であり、類似団体と比較して総数的に多い。平成18年度に制定した集中改革プランにおいて、平成21年度末までに57人(10.1%)の減を目指し、結果として83人(14.8%)の減となったが、類似団体と比較して1.3倍程度多い状況にある。平成22年度から平成26年において、引き続き、第2次宇陀市行政改革大綱による定員の適正化を図るため、早期勧奨退職制度の導入や類似施設の統廃合、民間委託等の導入により平成27年度までに48人(10.0%)の減を目指して努力しており、目標を上回る見込みである。なお、平成31年末に300人体制を目指していく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [163,654円]

類似団体内順位 112/172 全国平均 118,477 奈良県平均 118,115

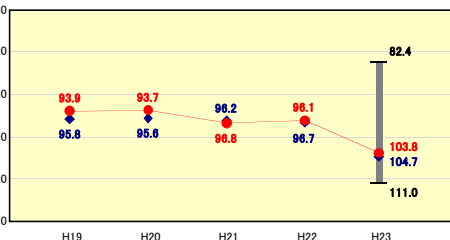


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体を上回る要因は前年度と同様、人件費総額にある。合併後、勧奨退職制度の導入や新規採用者の抑制、施設の統廃合など様々な方策を講じているものの、類似団体と比較してもなお多い。平成23年度も勧奨退職制度を引き続き推進することにより約30名の退職が見込まれることから、人件費総額の抑制に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイルズ指数 [103.8]

類似団体内順位 58/172 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイルズ指数の分析欄
 平成19年4月より継続して(平成26年度まで)職員給与を削減していることにより、概ね類似団体平均となっている。

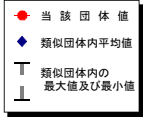
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

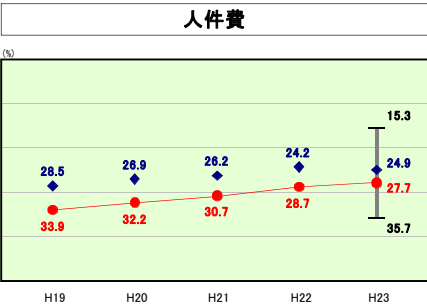
奈良県宇陀市

経常収支比率の分析

人口	34,528人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-%
面積	247.62	km ²	実質公債費比率	-%
入総額	19,309,701	千円	実質赤字比率	19.4%
出総額	18,406,141	千円	実質公債費比率	197.6%
差額	865,449	千円	市町村類型	H19 I-1 H20 I-1 H21 I-1
標準財政規模	12,740,472	千円	(年度毎)	H22 I-1 H23 I-1
地方債現在高	30,495,100	千円		

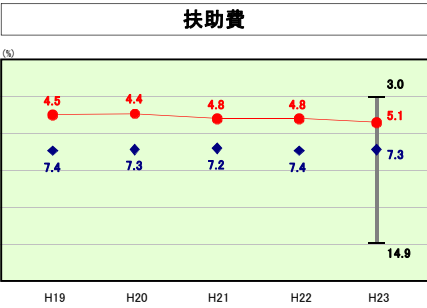


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



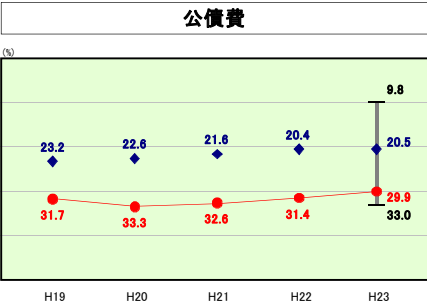
類似団体内順位 128/172 全国平均 25.4 奈良県平均 27.8

人件費の分析欄
類似団体平均と比較して人件費が多い要因は、合併に伴う職員数の増によるものである。職員数については、第2次宇陀市行政改革大綱や定員適正化計画等により職員数の削減に努めているものの、依然として多い状況にある。類似施設の統廃合の推進や勤奨制度の継続などにより適正な職員数の管理に努めるとともに、人件費の抑制に努めていく。



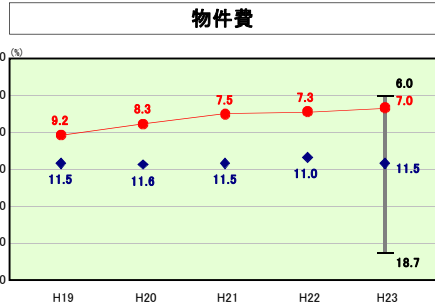
類似団体内順位 22/172 全国平均 10.5 奈良県平均 8.8

扶助費の分析欄
扶助費については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。しかし扶助費の増加が懸念されることから、今後も適正な管理に努める。



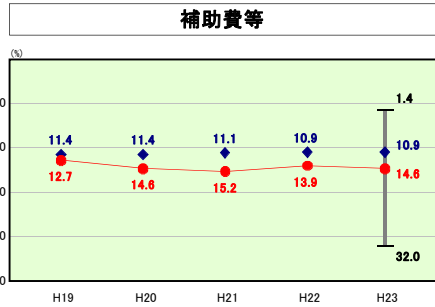
類似団体内順位 167/172 全国平均 19.0 奈良県平均 22.0

公債費の分析欄
合併以前より自主財源に乏しいため、普通会計においては、地総債、過疎債、公住債等の地方債に財源を求めてきた。その結果、類似団体平均と比較して9.4ポイント上回っている。公債費比率を抑制するため、繰上償還を行ってきたところであり、今後も継続して新規発行額の抑制や繰上償還の実施により、公債費の抑制に努めていく。



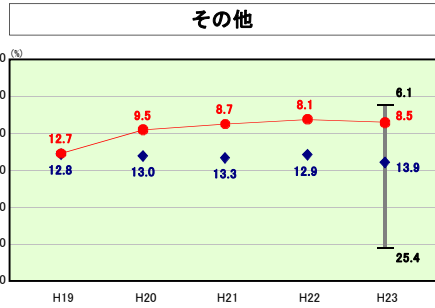
類似団体内順位 8/172 全国平均 13.1 奈良県平均 14.2

物件費の分析欄
物件費については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。



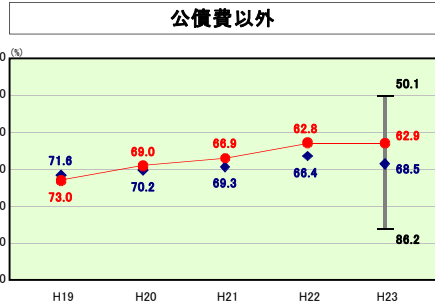
類似団体内順位 137/172 全国平均 10.1 奈良県平均 9.0

補助費等の分析欄
補助費等が類似団体平均と比較して高い要因は、消防業務やごみ収集業務、屎尿処理などを一部事務組合において運営していることにある。これらの一部事務組合は、合併以前から加入しており、合併後においてもそのまま引き継いで運営している。地理的要因などにより、類似団体と比較して職員数などが多いため、負担金なども多い傾向にある。



類似団体内順位 7/172 全国平均 12.2 奈良県平均 12.3

その他の分析欄
その他については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。



類似団体内順位 20/172 全国平均 71.3 奈良県平均 72.1

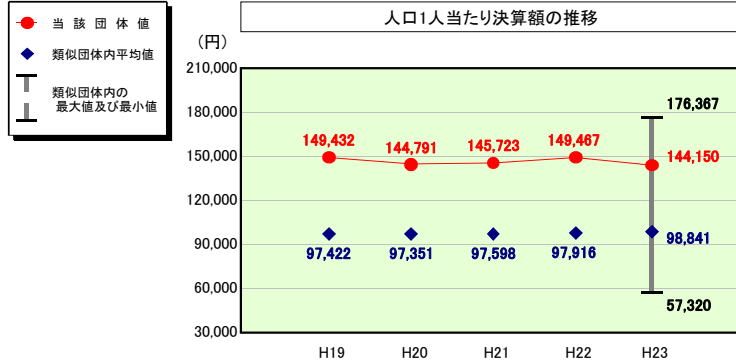
公債費以外の分析欄
公債費以外については、類似団体平均と比較して、良好な状態にある。今後も適正な管理に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

奈良県宇陀市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



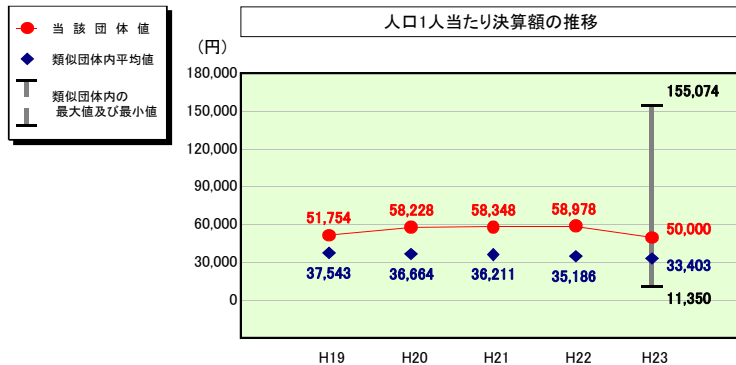
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,966,122	114,867	86,703	32.5
賃金 (物件費)	240,711	6,971	6,952	0.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	936,347	27,118	9,379	189.1
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	771	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	117,940	3,416	3,525	▲ 3.1
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	70,923	2,054	1,738	18.2
▲退職金	▲ 354,842	▲ 10,277	▲ 10,227	0.5
合計	4,977,201	144,150	98,841	45.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	12.51	9.48	3.03
ラスパイレース指数	103.8	104.7	▲ 0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

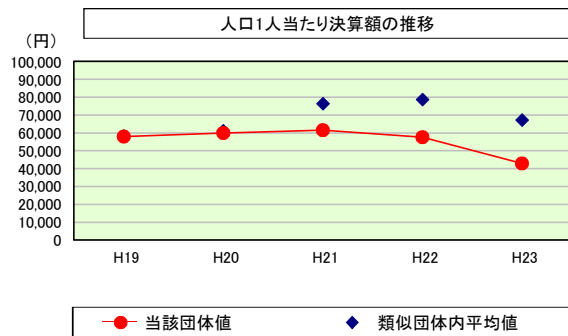


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,922,994	113,618	66,965	69.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	943	27	44	▲ 38.6
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	579,980	16,797	17,373	▲ 3.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	23,074	668	4,019	▲ 83.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	53,674	1,555	1,904	▲ 18.3
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	564	16	10	60.0
▲特定財源の額	▲ 96,831	▲ 2,804	▲ 4,681	▲ 40.1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,757,989	▲ 79,877	▲ 52,232	52.9
合計	1,726,409	50,000	33,403	49.7

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

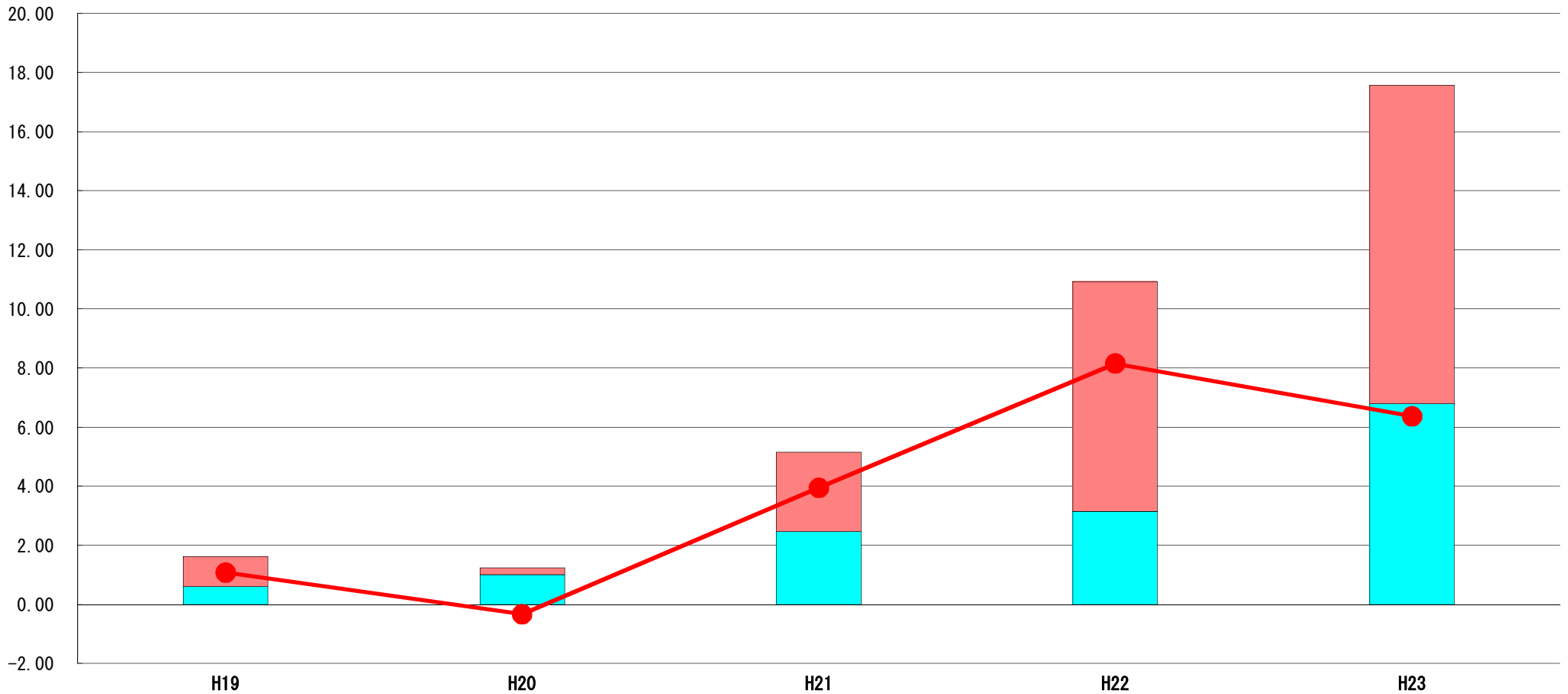
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	2,150,211	58,017	3.1	58,137	▲ 9.6	12.7
うち単独分	1,005,773	27,138	70.5	29,406	▲ 13.9	84.4
H20	2,182,574	60,000	3.4	61,050	5.0	▲ 1.6
うち単独分	1,652,754	45,435	67.4	31,167	6.0	61.4
H21	2,201,867	61,479	2.5	76,282	25.0	▲ 22.5
うち単独分	1,203,683	33,608	▲ 26.0	41,092	31.8	▲ 57.8
H22	2,023,903	57,661	▲ 6.2	78,670	3.1	▲ 9.3
うち単独分	1,426,984	40,655	21.0	38,094	▲ 7.3	28.3
H23	1,480,694	42,884	▲ 25.6	67,201	▲ 14.6	▲ 11.0
うち単独分	707,774	20,499	▲ 49.6	35,210	▲ 7.6	▲ 42.0
過去5年間平均	2,007,850	56,008	▲ 4.6	68,268	1.8	▲ 6.4
うち単独分	1,199,394	33,467	16.7	34,994	1.8	14.9

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

奈良県宇陀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		1.01	0.24	2.68	7.77	10.77
 実質収支額		0.61	1.00	2.47	3.15	6.79
 実質単年度収支		1.08	▲ 0.33	3.95	8.15	6.37

分析欄

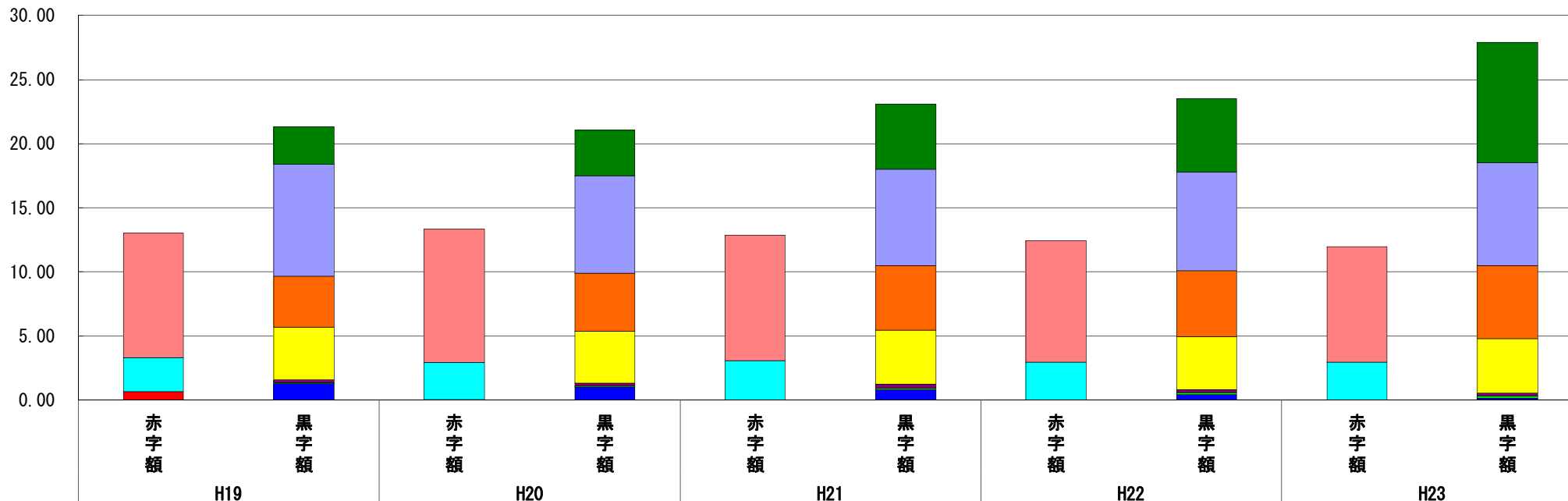
合併直後には、歳入不足により基金繰入等で不足額を補っていたため、実質単年度収支がマイナスとなっていたが、行財政改革の取り組みにより、歳入の確保や歳出の執行管理に努めた結果、財政調整基金残高を標準財政規模の10.77%まで積み立てることができた。今後も安定した財政運営が行えるよう、努力していく。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

奈良県宇陀市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
保養センター事業特別会計		▲ 9.71	▲ 10.42	▲ 9.82	▲ 9.49	▲ 9.01
住宅新築資金等貸付事業特別会計		▲ 2.66	▲ 2.88	▲ 3.06	▲ 2.95	▲ 2.96
一般会計		2.96	3.56	5.09	5.71	9.39
病院事業特別会計		8.71	7.59	7.52	7.67	8.03
水道事業特別会計		3.98	4.54	5.02	5.16	5.70
介護老人保健施設事業特別会計		4.10	4.06	4.21	4.12	4.25
霊苑事業特別会計		0.24	0.22	0.33	0.26	0.23
歯科診療所事業特別会計		0.06	0.09	0.11	0.13	0.14
その他会計（赤字）		▲ 0.66	▲ 0.04	-	-	-
その他会計（黒字）		1.29	1.00	0.81	0.44	0.16

分析欄

現在、赤字となっている事業会計は、住宅新築資金等貸付事業特別会計と保養センター事業特別会計となっている。

住宅新築資金等貸付事業特別会計については、合併以前に公住債を財源に運営されていたもので、現在は新規貸付を行わずに、元利償還を行っていることから、年々起債残高は減少傾向にあるものの、貸付先からの償還の一部で滞納が生じているため、毎年赤字が発生している状況にある。現在は、奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理組合にて、貸付金の回収事務を行っているが、回収業務が滞りなく進められるよう努力していく。

また保養センター事業特別会計については、市直営で実施している観光事業で、昭和56年開設以来順調に事業規模を拡大していたが、近隣の類似施設の整備や施設の老朽化などが要因となり、年々累積赤字が拡大していった。そこで、民間事業者による指定管理者制度を導入し、平成22年度から運営全般を指定管理者に委託して事業を実施するとともに、それまで勤務していた職員を普通会計に引き上げて事業を行い、平成32年度までに赤字を解消する「保養センター事業特別会計経営健全化計画書」を策定した。今後は計画に沿って赤字解消に努力していく。

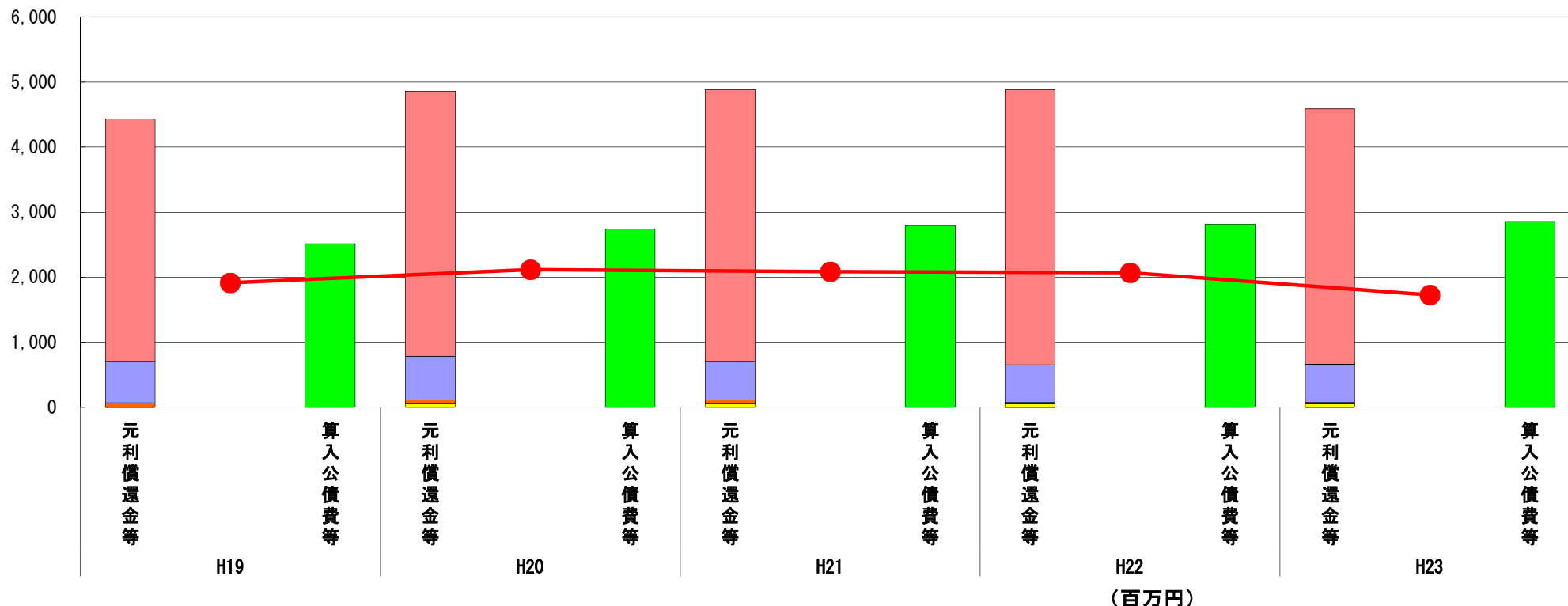
その他の会計については、現在のところ赤字には至っていないが、今後も黒字となるよう適正な財政運営を行っていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県宇陀市

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,723	4,073	4,171	4,228	3,923
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		639	671	592	577	580
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	64	68	24	23
	債務負担行為に基づく支出額		5	51	51	51	54
	一時借入金の利子		1	0	0	1	1
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,510	2,742	2,793	2,812	2,855
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,918	2,117	2,089	2,070	1,727

分析欄

合併以前より財源を地方債に求めてきたことから元利償還金は依然として高水準となっている。合併後は新規発行額を年間の元金償還額の1/2以内に抑制する措置並びに有利な起債である合併特例債や過疎債を中心にしてきたことから分子は減少傾向に転じている。しかしながら新病院に対する公営企業債の繰入金や広域消防組合のデジタル無線化に伴う負担金の増加が想定される。

今後は新市まちづくり計画や総合計画後期基本計画に則り、選択と集中の理念のもと平成28年度には18%以下を目指す。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

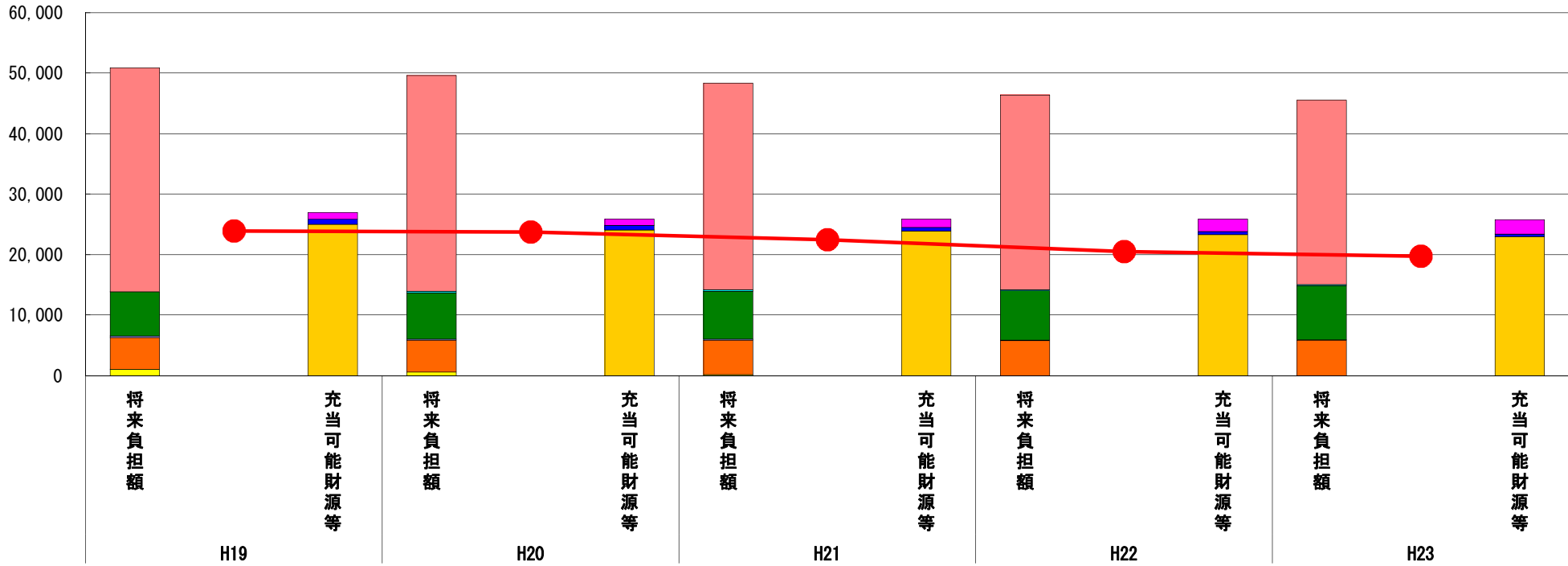
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

奈良県宇陀市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		37,012	35,700	34,122	32,127	30,495
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	278	232	185	139
	公営企業債等繰入見込額		7,387	7,655	7,930	8,140	8,994
	組合等負担等見込額		211	159	101	88	73
	退職手当負担見込額		5,306	5,223	5,716	5,811	5,849
	設立法人等の負債額等負担見込額		999	619	193	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,117	1,063	1,348	2,009	2,402
	充当可能特定歳入		893	776	582	534	471
	基準財政需要額算入見込額		24,993	24,051	23,908	23,302	22,943
(A) - (B)	将来負担比率の分子		23,912	23,744	22,455	20,507	19,734

分析欄

将来負担額については、地方債の新規発行額の抑制により現在高は年々減少している。しかしながら新病院の地方債発行額がピークを迎えている事や、職員数は大きく減少しているが、退職手当組合の負担金率が上昇している事などがあり、分子そのものの改善は微減にとどまっている。今後とも地方債の発行抑制など改善に努めて行くが、依然として高水準で推移することも考えられる。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。